

損 益 計 算 書

科 目	第86期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		第85期 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日		前 年 比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	481,294	100.0	489,639	100.0	8,344	1.7
売 上 原 価	450,491	93.6	455,142	93.0	4,651	1.0
売 上 総 利 益	30,803	6.4	34,496	7.0	3,693	10.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	28,522	5.9	30,137	6.1	1,614	5.4
営 業 利 益	2,280	0.5	4,359	0.9	2,079	47.7
営 業 外 収 益	4,709	1.0	4,259	0.8	449	10.5
1. 受 取 利 息	563		529		33	6.4
2. 受 取 配 当 金	2,606		1,970		636	32.3
3. 収 入 賃 貸 料	668		752		84	11.2
4. そ の 他	870		1,006		136	13.5
営 業 外 費 用	1,291	0.3	2,599	0.5	1,307	50.3
1. 支 払 利 息	300		265		34	13.0
2. 有 価 証 券 評 価 損	238		1,420		1,181	83.2
3. そ の 他	752		913		160	17.5
経 常 利 益	5,697	1.2	6,020	1.2	322	5.4
特 別 利 益	7,422	1.5	264	0.0	7,158	-
1. 固 定 資 産 売 却 益	1,511		56		1,455	-
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,039		35		4,003	-
3. 退 職 給 付 信 託 設 定 益	1,870		-		1,870	-
4. 前 期 損 益 修 正 益	1		172		170	99.2
特 別 損 失	8,330	1.7	93	0.0	8,236	-
1. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	6,984		-		6,984	-
2. 関 係 会 社 整 理 損	537		-		537	-
3. そ の 他	808		93		714	764.9
税 引 前 当 期 純 利 益	4,790	1.0	6,190	1.2	1,400	22.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,024	0.9	1,874	0.4	2,150	114.7
法 人 税 等 調 整 額	2,238	0.5	189	0.0	2,427	-
当 期 純 利 益	3,004	0.6	4,127	0.8	1,122	27.2
前 期 繰 越 利 益	4,430		2,514		1,915	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		2,868		2,868	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 高	-		12		12	
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 額	-		272		272	
自 己 株 式 消 却 額	1,256		2,117		861	
当 期 未 処 分 利 益	6,178		7,677		1,498	

貸借対照表

科 目	第86期 (13.3.31)	第85期 (12.3.31)	前 年 比	科 目	第86期 (13.3.31)	第85期 (12.3.31)	前 年 比
	金 額	金 額			増減額	金 額	
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
流動資産	195,982	190,173	5,809	流動負債	141,352	134,598	6,753
1. 現金及び預金	7,055	4,682	2,373	1. 支払手形	5,998	5,105	892
2. 受取手形	34,536	35,297	761	2. 買掛金	118,875	107,698	11,177
3. 売掛金	131,333	125,215	6,118	3. 短期借入金	2,173	7,229	5,055
4. 有価証券	-	4,998	4,998	4. コマーシャル ペーパー	-	3,000	3,000
5. 自己株式	0	0	0	5. 未払金	1,629	1,940	310
6. 商品	16,861	14,571	2,290	6. 未払費用	3,006	3,322	316
8. 前渡金	212	41	170	7. 未払法人税等	2,927	380	2,547
7. 繰延税金資産	1,207	880	327	8. 前受金	213	135	77
9. その他 貸倒引当金	5,533 758	5,360 873	173 115	9. 預り金	3,220	2,411	808
固定資産	88,789	59,926	28,863	10. 前受収益	20	14	6
1. 有形固定資産	8,525	9,360	835	11. その他	3,284	3,359	74
(1) 建物	4,090	4,460	369	固定負債	21,449	9,537	11,911
(2) 構築物	219	345	126	1. 社債	7,000	7,000	-
(3) 機械装置	240	382	142	2. 長期借入金	500	500	-
(4) 車両運搬具	2	14	11	3. 繰延税金負債	7,494	-	7,494
(5) 工具器具備品	847	978	131	4. 退職給与引当金	-	1,365	1,365
(6) 土地	3,125	3,178	53	5. 退職給付引当金	5,706	-	5,706
2. 無形固定資産	66	77	11	6. 役員退職慰労 引当金	748	672	75
(1) 電話加入権	26	26	-	負債合計	162,801	144,136	18,665
(2) 諸利用権	39	50	11	< 資本の部 >			
3. 投資その他の資産	80,198	50,488	29,709	資本金	9,699	9,699	-
(1) 投資有価証券	63,210	37,875	25,334	資本準備金	9,634	9,634	-
(2) 関係会社株式	13,878	7,407	6,470	利益準備金	2,424	2,424	-
(3) 関係会社出資金	130	34	95	その他の剰余金	84,769	84,203	565
(4) 関係会社 長期貸付金	364	557	192	1. 特別償却準備金	65	-	65
(5) 繰延税金資産	-	1,798	1,798	2. 圧縮記帳積立金	15	16	1
(6) その他 貸倒引当金	3,072 457	2,888 74	184 383	3. 別途積立金	78,510	76,510	2,000
				4. 当期末処分利益	6,178	7,677	1,498
				その他有価証券 評価差額金	15,441	-	15,441
				資本合計	121,970	105,963	16,007
資産合計	284,772	250,099	34,672	負債及び資本合計	284,772	250,099	34,672

利 益 処 分 案

摘 要	第 8 6 期	第 8 5 期	増減額
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	6,178	7,677	1,498
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	1	1	0
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	9	-	9
合 計	6,188	7,678	1,489
これを次のとおり処分します。			
利 益 準 備 金	-	-	-
株 主 配 当 金	1,111	1,132	20
	1株につき8円	1株につき8円	
取 締 役 賞 与 金	50	50	-
圧 縮 記 帳 積 立 金	694	-	694
特 別 償 却 準 備 金 積 立 額	49	65	16
別 途 積 立 金	1,000	2,000	1,000
次 期 繰 越 利 益	3,283	4,430	1,146

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券

時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 時価法を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 総平均法による低価法を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
 定額法を採用しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 先物為替予約を付していない外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 一般債権については貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 会計基準変更時差異(6,984百万円)は、当事業年度において一括費用処理しております。
 過去勤務債務は、3年による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金に充てるために引当したものであり、内規に基づき算出される額の全額を引当計上しております。
7. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。また、先物為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 先物為替予約取引
 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
 - (3) ヘッジ方針及びリスク管理方針
 輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の主として売掛金及び買掛金について先物為替予約取引を利用しておりますが、その予約は実需に基づき外貨建売掛金・買掛金及び成約高の範囲内で行うようにとの方針を採っております。
 なお、先物為替予約取引の実行と管理は財務部で行っており、「社内外国為替取扱規程」に従い、各営業部の指示に基づき取引を確認して先物為替予約を行っております。
9. 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、税引前当期純利益は5,185百万円減少しております。

なお、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、ゴルフ会員権の評価方法等について変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、税引前当期純利益は1,141百万円多く計上されております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(注 記 事 項)

	当事業年度 (第 86 期)	前事業年度 (第 85 期)	
1. 貸借対照表に関する事項			
有形固定資産減価償却累計額	12,084 百万円	12,863 百万円	
担保に供している資産	3,543 百万円	419 百万円	
関係会社に対する資産及び負債			
受取手形及び売掛金	37,426 百万円	32,047 百万円	
支払手形及び買掛金	8,875 百万円	7,780 百万円	
保証債務	8,417 百万円	7,666 百万円	
輸出手形割引高	468 百万円	570 百万円	
期末日満期手形			
受取手形	4,176 百万円		
支払手形	905 百万円		
期末発行済株式数の減少内訳			
自己株式の消却による減少			
消却株式数	2,600,000 株	4,542,000 株	
取得価額	1,256 百万円	2,117 百万円	
2. 損益計算書に関する事項			
関係会社との取引高			
売上高	113,993 百万円	106,559 百万円	
受取配当金	1,565 百万円	723 百万円	
収入賃貸料	530 百万円	605 百万円	
研究開発費	611 百万円	579 百万円	
3. リース取引に関する事項			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、	取得価額相当額	1,390 百万円	1,486 百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額	764 百万円	705 百万円
及び期末残高相当額	相当額		
	期末残高相当額	625 百万円	780 百万円
未経過リース料期末残高相当額		659 百万円	779 百万円
支払リース料、減価償却費	支払リース料	384 百万円	680 百万円
相当額及び支払利息相当額	減価償却費相当額	353 百万円	627 百万円
	支払利息相当額	29 百万円	55 百万円
減価償却費相当額及び	減価償却費相当額		
利息相当額の算定方法	の算定方法		
	利息相当額		
	の算定方法		
		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
		リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

当事業年度
(第 86 期)

4. 税効果会計に関する事項

繰延税金資産・繰延税金負債
の発生的主要原因別の内訳

繰 延 税 金 資 産	
投 資 有 価 証 券	1,434 百万円
未 払 事 業 税 等	303 百万円
賞 与 引 当 金	291 百万円
退 職 給 付 引 当 金	2,189 百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	314 百万円
そ の 他	974 百万円
繰 延 税 金 資 産 合 計	<u>5,509 百万円</u>
繰 延 税 金 負 債	
特 別 償 却 準 備 金	77 百万円
圧 縮 記 帳 積 立 金	514 百万円
その他有価証券評価差額金	11,204 百万円
繰 延 税 金 負 債 合 計	<u>11,795 百万円</u>
繰 延 税 金 負 債 の 純 額	<u><u>6,286 百万円</u></u>

役員 の 異 動

(平成 13 年 6 月 28 日付予定)

役員 の 異 動 に つ き ま し て は 4 月 16 日 に 「 執 行 役 員 制 度 の 導 入 お よ び 役 員 の 異 動 」 と し て 公 表 済 み で す 。 な お 本 日 、 別 紙 の 「 組 織 機 構 変 更 並 び に 人 事 発 令 」 に て 、 各 役 員 の 新 た な 担 当 職 務 を 公 表 し て お り ま す の で 、 ご 参 考 願 い ま す 。

1. 取締役候補者 (6 月 28 日付)

代表取締役会長	長瀬 英男	(現 代表取締役会長)
代表取締役社長 兼 執行役員	長瀬 洋	(現 代表取締役社長)
代表取締役専務	犬飼 典幸	(現 代表取締役専務)
代表取締役専務 兼 執行役員	内藤 聰	(現 常務取締役)
常務取締役	安藤 和徳	(現 常務取締役)
常務取締役	岩井 剛	(現 常務取締役)
常務取締役 兼 執行役員	長瀬 玲二	(現 常務取締役)
取締役 兼 執行役員	柏田 裕弘	(現 取締役)
取締役 兼 執行役員	村山 政宏	(現 取締役)
取締役	坂井 彰	(現 取締役)
取締役 兼 執行役員	小林 七彬	(現 取締役)

以上 11 名

2. 執行役員候補者 (6 月 28 日付)

上記の取締役兼任の 6 名に加え 14 名の執行役員を選任の予定です。

執行役員	奥野 良一	(現 取締役)
執行役員	高橋 侃治	(現 取締役)
執行役員	倉掛 教雄	(現 取締役)
執行役員	金籠 武夫	(現 取締役)
執行役員	松山 貴	(現 取締役)
執行役員	柴田 嘉三	(現 取締役)

以上 6 名は、取締役を退任し、6 月 28 日付で執行役員に選任の予定です。

執行役員	岡部 俊輔	(現 セツナン化成株式会社取締役社長)
執行役員	小野 誠	(現 ヘルスケア事業本部 ビューティケア 製品部統括、事業企画室統括、商品研究室統 括)

執行役員	馬場 信吾	(現 化成品第二事業本部 スペシャルティ第一部統括)
執行役員	浅見 栄二	(現 化成品第一事業本部 画像・記録材料部統括)
執行役員	関子 恭一	(現 電子事業本部 ファインプロセステクノロジー部統括、機能材料部統括、電子材料部統括、マイクロアセンブリ部統括)
執行役員	永島 一夫	(現 電子事業本部 表示デバイス部統括、電子メディア部統括、通信・画像システム部統括)
執行役員	鶴岡 誠	(現 財務部統括)
執行役員	倉光 幸司	(現 業務推進部統括)

以上 8 名は、6 月 28 日付で執行役員に選任の予定です。

3. 退任予定取締役 (6 月 28 日付)

執行役員候補者は除く

代表取締役副社長	小亀 信一	(当社顧問に就任予定)
取締役	別所 博三	
取締役	高取 正己	(当社顧問に就任予定)

4. 監査役候補者 (6 月 28 日付)

常勤監査役 (社外監査役)	居相 圭亮	(現 常勤監査役)
非常勤監査役 (社外監査役)	木村 榮作	(現 非常勤監査役)

5. 退任予定監査役

該当事項はありません。

6. 昇格予定 (6 月 28 日付)

代表取締役専務 兼 執行役員	内藤 聰	(現 常務取締役)
----------------	------	-----------

以 上